

《長崎新聞 平成27年4月26日朝刊より転載》

【質問】国民皆保険制度が「財源問題で揺れている」と聞きます。詳しく教えてください。

(20歳大学生)

国民皆保険制度



医療費増大で財源課題

【回答】全ての国民が何らかの公的健康保険に加入する仕組みを国民皆保険制度と言います。わが国では1951年にこの制度が発足しました。この制度のおかげで、現在の長寿健康社会ができあがったといっても過言ではありません。

私的保険が病気のリスクに応じて保険料の負担や受けることができる医療が異なるのに対して、わが国の公的保険では被保険者は「誰でも、いつでも、平等

に同じ医療を受ける」ことができます。この制度を維持するためには自助(自己負担)、共助(保険料)、公助(公費)の三つの支えが必要であり、保険というよりも互助的制度と言った方がいいかもしれません。しかし、最近高齢社会、医療の進歩

などにより医療費が増大している一方で、経済の落ち込みによる個人所得の低下や税収の減少で制度を維持することが難しくなっています。政府は制度を維持するため、医療機関などに支払う診療報酬を削減し医療費の伸びを抑制しようと試みま

したが、医師の過重労働問題とも重なり逆に地域医療の崩壊を招きました。そこで消費税を増税し、それを公費の財源にすることにしました。政府はほかにも高齢者の

維持には国民の協力必要

創設から50年以上が経過した国民皆保険制度は国民にとって、あって当たり前のものとなり、安心して医療を受けて暮らしていくために不可欠なものとなりました。絶対に失ってはなりません。そのために国民一人一人がこの制度の重要性を理解し、不必要な受診を控えたり、病気になるように生活習慣の改善に努めたり、健診を受けて病気の早期発見・治療に努めたりして、医療費の抑制に協力する必要があります。

制度を堅持することは、皆さんが安心安全な医療を受けながら住み慣れた街で暮らしていくためにも大切なことです。制度を守っていくことはわれわれに課せられた使命ともいえません。

(県医師会)

質問をどうぞ

この欄では県医師会が医療制度全般の質問にお答えします。質問希望の方は知りたい内容を分かりやすくまとめ、〒852-8601、長崎市茂里町3の1、長崎新聞社生活文化部「医療制度Q&A」係までお送りください。不明な点をお聞きする場合がありますので住所、氏名、年齢、性別、電話番号を明記してください。なお、直接本人への回答はいたしません。